令和７年１０月版

埼玉県内の事業者向け支援制度の御紹介

埼玉県 産業労働部・環境部

埼玉県・市町村・国の事業者向け支援情報を検索したい

事業者支援情報検索アプリ

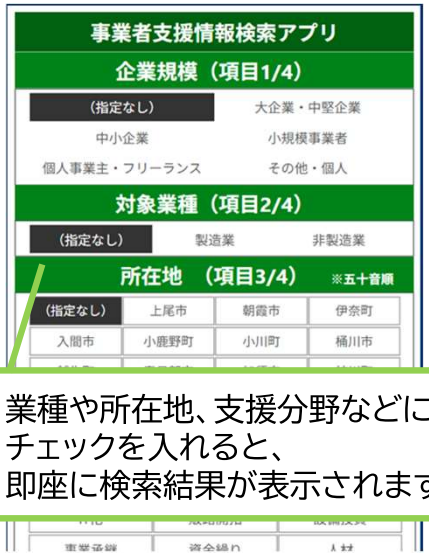
埼玉県、県内市町村、国の事業者向け支援情報を
スマホまたはパソコンから無料で簡単に検索できるアプリ

インストール不要

LINE画面

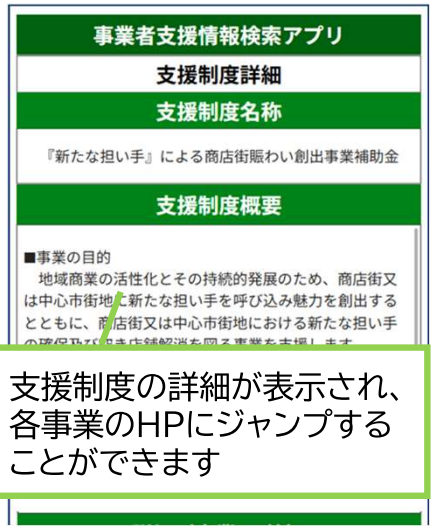
LINEのリッチメニューを押すと検索ページが表示されます

検索ページ



業種や所在地、支援分野などにチェックを入れると、
即座に検索結果が表示されます

詳細ページ



支援制度の詳細が表示され、各事業のHPにジャンプすることができます

スマホから検索するなら
ＬＩＮＥ公式アカウント「埼玉県_事業者支援情報」からだと
簡単アクセス！補助金や支援情報も随時配信

1　地域の人たちが集える場を作りたい

スーパー・シティ推進空き店舗活用事業補助金

【概　　要】商店街等に所在する空き店舗を活用し、商いと併せて人々が集う交流拠点や地域コミュニティの形成に貢献する事業への補助（市町村経由）
【補助率等】最大３/４ ※市町村により補助率・補助額・補助要件が異なります。
【申請期間】４/１～Ｒ８.１/３０
【お問い合わせ】商業・サービス産業支援課　TEL：048-830-3761

地域商業・商店街活動応援事業補助金

【概　　要】商店街等が実施する地域商業活性化のための新たな取組に対し、その費用の一部を補助　※例：商店街ＰＲ事業、空き店舗解消事業
【補助率等】１/２、補助限度額２５万円以内
（一部事業は補助率２/３、補助限度額５０万円以内）
【申請期間】４/１～Ｒ８.１/２０　（※予算に達し次第、途中で募集終了させていただく可能性がございます。）
【お問い合わせ】商業・サービス産業支援課　TEL：048-830-3761

2　環境に配慮した取組にチャレンジしたい

電気自動車等導入費補助金

【概　　要】電気自動車（ＥＶ、ＰＨＶ）、外部給電器の導入に要する費用の一部を補助
【補助率等】電気自動車（ＥＶ）：国の補助額の１/３（上限２５万円）
電気自動車（軽ＥＶ、ＰＨＶ）：国の補助額の１/３（上限１５万円）
外部給電器：国の補助額の１/２（上限２５万円）
【申請期間】５/２６～１２/１５
【お問い合わせ】大気環境課　TEL：048-830-3067

みどりの活動支援補助事業

【概　　要】みどりの創出・活用を推進する事業に対して補助金を交付し、その活動を支援
【補助率等】①みどりを創り守る活動②みどりを学ぶ・楽しむ活動：
１０万円以下の部分は１０/１０、１０万円を超える部分は1/2、
上限２０万円（過去に補助を受けたことがある団体は１０/１０、上限5万円）
②ビオトープに関する活動：１０/１０、上限４０万円
（過去に補助を受けたことがある団体は１０/１０、上限１０万円）
【申請期間】４/１０～１２/１２
【お問い合わせ】みどり自然課　TEL：048-830-3190

CO2排出削減設備導入補助金【緊急対策枠】

【概　　要】県内中小企業等の空調設備、ボイラー等の高効率タイプへの更新や、太陽光発電設備＋蓄電池の新設などＣＯ₂排出削減設備導入への補助
【補助率等】１/２、上限５００万円
【申請期間】４/２５～予算額に達するまで　※原則先着順
【お問い合わせ】温暖化対策課　TEL：048-830-3021

スマートＣＯ２排出削減設備導入事業

【概　　要】県内中小企業等のＣＯ₂排出削減設備導入への補助
①空調設備等の高効率設備への更新　②再エネ＋蓄電池の導入　③ＥＭＳと①又は②の同時導入
【補助率等】①1/3、上限３００万円　②1/3、上限５００万円　③1/2、上限1,０００万円
【申請期間】９/２９～１０/２３　※追加募集期間
【お問い合わせ】温暖化対策課　TEL：048-830-3021

3　燃料価格高騰に対応したい

特別高圧受電事業者等支援金

【概　　要】県内で特別高圧電力を使用している中小企業等に対する支援金
【補助率等】①特別高圧電力を受電・使用している場合
Ｒ７.７・Ｒ７.９使用分（１.０円/kWh）、Ｒ７.８使用分（１.２円/kWh）
②特別高圧電力を受電・使用している商業施設等に入居している場合
オフィス：Ｒ７.７・Ｒ７.９（１８円/㎡）、Ｒ７.８（２２円/㎡）
店舗等：Ｒ７.７・Ｒ７.９（２７円/㎡）、Ｒ７.８（３２円/㎡）
【申請期間】１０/１～１２/２５
【お問い合わせ】埼玉県特別高圧受電事業者等支援金　コールセンター
TEL：0120-917-229

4　人手不足への対策をしたい

運送事業者環境整備補助金

【概　　要】女性ドライバー採用を促進するため、女性専用のトイレ、休憩室、更衣室や託児スペースの設置を補助
【補助率等】中小企業者（補助率１/２、上限２００万円）
小規模企業者（補助率２/３、上限２６６万６千円）
【申請期間】５/１５～１０/３１（※予算に達し次第終了）
【お問い合わせ】商業・サービス産業支援課
TEL：048-830-7983

中小企業等奨学金返還支援事業補助金

【概　　要】人材の確保と定着のため奨学金返還支援制度を設ける中小企業等が従業員に支給した手当等を補助
【補助率等】１/２（埼玉県多様な働き方実践企業は２/３）
上限１人当たり９万円（埼玉県多様な働き方実践企業は１２万円）
【申請期間】６/１～１１/３０
【お問い合わせ】就業支援課
TEL：048-830-4538

副業・兼業人材活用促進事業補助金

【概　　要】埼玉県プロフェッショナル人材戦略拠点を通して、初めて副業・兼業人材を活用する場合に人材紹介手数料等の一部を補助
【補助率等】８/１０、上限５０万円
【申請期間】５/１～Ｒ８.２/２
【お問い合わせ】雇用・人材戦略課
TEL：048-830-4516

5　埼玉県内に拠点を設けたい

埼玉県産業立地促進補助金

【概　　要】県内に新たに土地を取得等し工場等を立地した企業に対して、立地に係る不動産取得税相当額を補助
【補助率等】原則上限１億円
【申請期間】適宜（活用希望の場合はお早めに御相談ください）
【お問い合わせ】企業立地課
TEL：048-830-3900

地域未来投資促進法に基づく税制優遇

【概　　要】新たに設備投資等を行う地域経済牽引事業計画を企業が策定し、県と国に承認を受けることで税額控除等を受けられる制度
【補助率等】機械装置・器具備品（特別償却３５％、税額控除４％）
建物・付属設備（特別償却２０％、税額控除２％）
【申請期間】通年受付
【お問い合わせ】企業立地課
TEL：048-830-3900

6　高齢者が働きやすい環境を作りたい

７０歳雇用確保助成金

【概　　要】７０歳以上まで働ける制度を導入する企業への助成金
【補助率等】１社につき３０万円（※既に制度を導入している場合は対象外）
【申請期間】６/５～１１/２８
【お問い合わせ】就業支援課　TEL：048-830-4539

7　事業に必要な資金を調達したい

中小企業制度融資

【概　　要】中小企業の皆様に、事業に必要な資金を円滑に調達していただくための制度
【特　　徴】①長期・固定・低利での融資が可能
②無担保・第三者保証なしで利用可能
【お問い合わせ】金融課　TEL：048-830-3801

事業者向け支援情報

省エネ診断事業

【概　　要】県が委託する省エネ診断の専門家が事業所を訪問し、運用改善や設備更新による省エネ余地を提案する
【受付期間】ナビ診断：6/13～R8．1/30、専門診断：7/31～12/12
※申し込み状況によって変更します。
【お問い合わせ】温暖化対策課　TEL：048-830-3021

企業人材リスキリング・求人支援ポータルサイト

【概　　要】企業向けのリスキリングに関する総合ポータルサイト
【サイトの特徴】①従業員向けスキルアップ講座
②求人、インターンシップの受入相談
【お問い合わせ】産業人材育成課　TEL：048-830-4598

労使紛争解決に向けたあっせん

【概　　要】従業員や組合とのトラブルの際に、歩み寄りによる解決支援する制度
（無料・簡易・迅速・秘密厳守）
労働委員会にて行っている事業者と労働者間のトラブル解決のためのあっせんを案内
【お問い合わせ】労働委員会事務局審査調整課　TEL：048-830-6452

イノベーション創出拠点「渋沢ＭＩＸ」

【概　　要】埼玉県がさいたま新都心に開設した、
人々が出会い・つながり・共創するイノベーション創出拠点
【お問い合わせ】渋沢ＭＩＸ　TEL：048-767-3303

埼玉県シニア人材バンク

【概　　要】スキル･ノウハウを持つシニア人材と経営課題の解決を目指す県内中小企業をつなぐ仕組み
シニア人材によって自社の成長と発展を目指す企業の情報を登録していただき、
即戦力となるシニア人材とマッチング
【お問い合わせ】雇用・人材戦略課　TEL：048-830-4516

相談窓口パンフレット

【概　　要】事業を進めていくためにどんな支援策があるのか？
どこに相談したらよいのか？県内事業者の悩みに合わせた相談窓口を掲載
【お問い合わせ】産業労働政策課　TEL：048-830-3723

埼玉県の企業認定制度等

経営革新計画承認制度
【概　　要】新たな取組で経営向上を目指す事業計画を承認
【お問い合わせ】産業支援課　TEL：048-830-3910

多様な働き方実践企業認定制度
【概　　要】仕事と生活の両立を支援するため多様で柔軟な働き方を実践している企業等を埼玉県が認定する制度
【お問い合わせ】雇用・人材戦略課　TEL：048-830-3963

男性育休推進宣言企業登録制度
【概　　要】男性の育児休業等の取得を推進する企業・団体を「男性育休推進宣言企業」として登録
【お問い合わせ】雇用・人材戦略課　TEL：048-830-4518

シニア活躍推進宣言企業認定制度
【概　　要】シニアの活躍推進に取り組む企業等を認定
【お問い合わせ】就業支援課　TEL：048-830-4839

SDGsパートナー登録制度
【概　　要】ＳＤＧｓに取り組む企業・団体等を登録する制度
【お問い合わせ】計画調整課　TEL：048-830-2133

アライチャレンジ企業登録制度
【概　　要】指標によって性の多様性に配慮した取組の方向性を示すとともに、県内企業の取組状況を見える化する制度
※アライとは、性的マイノリティ(ＬＧＢＴ等)を理解し、支援している人、又は支援したいと思う人のことを指す。
【お問い合わせ】人権・男女共同参画課　TEL：048-830-2927

下請法・下請振興法の一部改正について（令和８年１月施行予定）

発注者・受注者の対等な関係に基づき、サプライチェーン全体で適切な価格転嫁を定着させる「構造的な価格転嫁」の実現を図っていくため、「下請代金支払遅延等防止法」及び「下請中小企業振興法」の一部を改正する法律が成立しました。（令和８年１月１日施行）

主な改正事項（改正下請法（新通称：「取適法」））

○「下請」等の用語の見直し
・「親事業者」を「委託事業者」、「下請事業者」を「中小受託事業者」に変更など

○ 適用対象の拡大
・適用基準に「従業員基準」を追加（従業員数３００人（製造委託等）又は１００人（役務提供委託等））
・現行の「物品の運送の再委託」に加えて「物品の運送の委託」を新たな規制対象に追加

○ 禁止行為の追加
・「協議に応じない一方的な代金決定」を禁止
・「手形払」等を禁止

改正法（取適法）のホームページについて
公正取引委員会 事務総局経済取引局取引部企業取引課　電話：03-3581-3375
取引適正化法　検索
https://www.jftc.go.jp/partnership_package/toritekihou.html

価格交渉のノウハウを教えてほしい

価格交渉に役立つ伴走型支援

中小企業診断士が支援を希望する企業を訪問し、価格交渉における課題の洗い出しから改善策の提示まで、伴走型で支援します。

県の「価格交渉支援ツール」の活用方法や適切な価格転嫁のためのコスト管理方法（原価計算方法）など、価格交渉に必要なノウハウを提供します（無料）。

対　　象

「パートナーシップ構築宣言」を登録している県内企業

※ 宣言未登録企業が本支援を希望される場合、本支援の前に宣言の登録サポートを無料で実施します。

お問い合わせ（無料）

０４８－７６２－３３９１（埼玉県中小企業診断協会　価格転嫁相談窓口）

価格交渉に役立つ伴走型支援　検索

https://www.pref.saitama.lg.jp/a0801/kakakutenka-bansougatashien.html

価格交渉に役立つツールを活用したい

価格交渉支援ツール・収支計画シミュレーター

価格交渉支援ツール

主要原材料１，４２２品目の値動きや労務費データ（業種別現金給与総額、都道府県別最低賃金、男女間賃金格差）を簡単に分析することができるツールです。

エビデンス資料として活用！

価格交渉支援ツール

収支計画シミュレーター

価格転嫁の可否が今後の企業収益に与える影響をシミュレーションできるツールです。適切な価格転嫁の程度を分析できます。

経営計画の策定にも活用可能！

収支計画シミュレーター

➡ 伴走型支援と併せて利用することで、**価格交渉力ＵＰ！**

ダウンロード（無料）

価格交渉に役立つ各種支援ツール　検索

https://www.pref.saitama.lg.jp/a0801/library-info/kakakukoushoutool.html

埼玉県マスコット「コバトン」「さいたまっち」